



2026年3月6日

各 位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
 (コード：464A、東証グロース市場)
 問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
 (E-mail：ir@qpshd.com)

**第三者割当による新株式の発行並びに
 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、スカパーJ S A T株式会社（以下「スカパーJ S A T」といいます。）、株式会社ミツウロコグループホールディングス（以下「ミツウロコグループホールディングス」といいます。）及び三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上火災保険」といいます。スカパーJ S A T及びミツウロコグループホールディングスとあわせて「割当予定先」と総称します。）を割当予定先とする、第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を決議しましたので、お知らせいたします。

また、本株式の発行に伴い、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

① 払込期日	2026年3月23日
② 発行新株式数	普通株式 7,300,000 株
③ 発行価額	1株につき金 2,088 円
④ 調達資金の額	15,222,400,000 円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑥ 割当予定先	スカパー J S A T 4,500,000 株 ミツウロコグループホールディングス 1,400,000 株 三井住友海上火災保険 1,400,000 株
⑦ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 調達資金の額は、本株式に係る払込金額の総額から、本株式に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

2. 募集の目的及び理由

当社会社である株式会社Q P S研究所（以下「Q P S研究所」といいます。）は、2005年6月、九州に宇宙産業を根付かせることを目的として設立されました。創業者は、ロケット及び大型通信衛星の開発経験を有し、九州大学において学生や地元企業とともに小型衛星開発を推進していた九州大学名誉教授の八坂哲雄、無人航空機分野の研究に従事していた同大学名誉教授の櫻井晃、並びに三菱重工株式会社でロケット開発に携わった舩越国弘の3名です。2013年10月に、創業者の志を受け継ぐために現代表取締役社長 CEO の大西俊輔が入社し、2014年4月に代表取締役社長に就任しました。その後、自社による衛星開発プロジェクトを開始し、2017年にシリーズAラウンドにおいて23.5億円の資金調達を実施しました。2019年12月には、小型合成開口レーダー（以下「SAR^{*1}」）といいます。）衛星QPS-SAR1号機「イザナギ」（実証試験機）の打上げに成功し、2021年5月には2号機「イザナミ」により、分解能^{*2}70cm（当時、民間SAR衛星として国内最高）の高精細観測画像データの取得に成功しました。これらの実証成果を踏まえ、3号機以降は商用機として設計・性能の改良を重ねた結果、画像の画質向上に加え分解能46cmを実現しました。これにより、QPS-SARの競争力は一層強化され、量産及び継続的な打上げを推進してまいりました。2022年10月に打上げられたイプシロン6号機の失敗により、3号機及び4号機は消失しましたが、その後の打上げは全て成功しており、現在は9機の商用衛星を運用しています。これにより、画像データ販売事業は本格的な事業化フェーズに入っています。今後は、2028年5月期末までに24機、将来的には36機の小型SAR衛星によるコンステレーション^{*3}を構築する計画です。これにより、地球上の大半の任意地点を平均10分間隔で観測、又は特定地域を平均10分ごとに定点観測可能とする「準リアルタイム観測^{*4}」の実現を目指しています。

人工衛星による地球観測データの取得において現在主流となっている光学衛星は、地球から反射する太陽光を光学カメラやセンサーによって観測するため、夜間や悪天候時には観測データの取得が著しく制限されます。当社ではこのような制限の無い、小型SAR衛星の開発・製造及び運用を行い、取得した地球観測画像データの提供を主な事業としております。また、当社の100kg級小型SAR衛星は、Q P S研究所が特許を保有する展開式パラボラアンテナを搭載しております。軽量かつ大口径のアンテナを搭載することで、従来トレードオフの関係にあった小型化と高分解能の両立を実現しており、高い競争優位性を有しております。

Q P S研究所の事業が臨むSAR衛星関連市場においては、現在、他の6社と落札した防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」や内閣府の「宇宙開発利用加速化戦略プログラム（スターダストプログラム）」内の「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」の採択等、国防・安全保障に関する分野での引き合いが大変強く、またインフラ管理、災害対応、保険、環境監視、農業、漁業等、民間においても幅広い業界での活用が見込まれております。また、海外においても諸外国監視等の重要性は近年急速に高まっており、SAR画像データの需要拡大が想定されております。このような需要を確実に取り込み、収益化モデルの構築や商品開発を進めていくには、各分野において核となる戦略的なパートナーとの綿密な協議が重要であり、各方面との協議を進めているところです。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また供給体制整備の面からは、これらの需要を前述の36機コンステレーションを構築した上で、しっかりと収益化し、事業を成長軌道に乗せていく為に、年間10機の製造能力を有効に活用して、衛星製造費用として約5億円、打上費用として約10~15億円と見込まれる投資を継続的に行っていくことが重要です。打上費用に関しては、均等な間隔での画像提供や衛星の運用期間を考慮すると、衛星の正確な軌道投入が可能な専用便による打上げが必要となることが多く、当初計画していたほどは相乗便の打上げを行わない可能性が高いと思われ、結果として打上費用が増加する傾向もあります。

現在QPS研究所は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」といいます。）によって設置された宇宙戦略基金における技術開発テーマ「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」に基づく補助金が、2024年11月に上限212億円で採択され、うち84億円の交付決定を2025年3月に頂いたこと、2025年1月にSMBC日興証券株式会社に割り当てた新株予約権により約80億円の資金調達を実施したことなどを通じて、2026年5月期末時点で、約80億円の現預金を保有しております。安定的な財務基盤を維持している一方で、同期の業績は売上高約9億円、当期利益マイナス2億円であり、供給体制構築の為に投資が先行し償却負担が重くなっている状況です。これらの状況を踏まえて、2030年には36機のコンステレーションを構築することを目的として、衛星製造及び打上費用等に充当すべく本第三者割当による資金調達を行うことといたしました。

資金調達を行うにあたり、当社は、多様な比較検討を行い、その一つとしてエクイティ性資金の調達について検討を進めてまいりましたが、市場環境や事業進捗に鑑み、早期に36機体制の土台を築くこと、将来の民間におけるSAR衛星データの収益モデルを構築するために、多様な視点で協力関係を築ける事業会社パートナーとして、スカパーJSAT、ミツウロコグループホールディングス及び三井住友海上火災保険の3社向けに第三者割当を実施することと致しました。割当予定先の選定過程は以下のとおりです。

① スカパーJSAT

スカパーJSATとQPS研究所は、2021年11月に業務提携契約を締結し、販売代理店、衛星運用支援、画像処理など多面的に協業しております。2025年6月、スカパーJSATより当社に対し、既存の業務提携関係をさらに強化し、中長期的なパートナーシップを強固なものとするべく資本参加の打診がありました。また、今回の資金調達の詳細を検討する中で、2025年12月に当社より具体案を提案し、更なる協議の結果、業務提携関係を強化することが、両社のシナジー創出及び企業価値向上に資するとの結論に達しました。昨年末の防衛省向け衛星コンステレーションの整備・運営等事業の落札における協働も踏まえ、今後より一層の連携強化を進め、同社のスペースインテリジェンス事業^{*5}が展開するマルチセンサー100機で広げる「見える力」にSAR衛星画像提供者として参画することで両社の事業拡大を目指します。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

② ミツウロコグループホールディングス

今回の資金調達を第三者割当増資とする方針とした2025年8月、QPS研究所の事業成長に資する割当先を広く模索している中で、1886年の創業以来、エネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネスなど幅広い事業展開を行うミツウロコグループホールディングスは、同社の保有するインフラ設備の監視等に小型SAR衛星の利用可能性を検討し得ると考え、QPS研究所よりミツウロコグループホールディングスに打診を行いました。その結果、ミツウロコグループホールディングスからも、同社事業戦略に沿ったシナジーを追求できる可能性があるとして賛同を得ることができました。ミツウロコグループホールディングスとの間では、環境への貢献、地域社会への貢献、安全及び災害対策の強化を視野に、新しいビジネスモデルやエンドユーザー向けサービスの可能性を模索していく方向で協議を開始することを口頭により合意しております。

③ 三井住友海上火災保険

QPS研究所が製造する小型SAR衛星に係る各種保険での取引関係がある三井住友海上火災保険とは、以前より双方の企業価値向上を目指した資本提携についての話し合いが為されていたところ、今回の資金調達を第三者割当増資とする方針とした2025年11月、QPS研究所の取締役より三井住友海上火災保険の執行役員に打診を行いました。その結果、三井住友海上火災保険からも、同社事業戦略に沿うシナジー追求の可能性が考えうるとの賛同を得ることができました。現在進行している福岡県久留米市での実証実験^{*6}などを進めて、災害時の被害状況を把握する能力向上といった保険事業の高度化や、新たな商品・サービスの共同開発の検討を進めていきます。

これらの関係を踏まえ、事業会社3社からの増資を受け入れることとしました。

資金調達の方法については、銀行借入れ、公募増資、株主割当増資等を含め比較検討し、第三者割当による本株式の発行を行うことが最適であると判断しております。銀行借入れによる資金調達では、利息負担が生じ、調達金額が全額負債として計上されるため、本第三者割当において調達するのと同規模の資金を全て負債により調達した場合、財務健全性が低下する可能性があります。今後の事業戦略推進において、緊急の資金需要が生じた場合に備えて迅速に有利子負債による資金調達を行う選択肢を残す観点からも、銀行借入れにより調達することは現時点における現実的な選択肢ではないと判断いたしました。公募増資による株式の発行では、市場環境や当社の状況によっては、必要額の調達が可能かどうか不透明であるうえ、一般的に株式を発行するまでの準備期間が長く、実施時期についても機動性に欠けること、株主割当増資では、割当予定先である株主の応募率が不透明であり、当社としてどの程度の金額の資金の調達が可能なかの目処を立てることが非常に困難であること、また、新株予約権の発行では、当初想定していた時期、金額での資金調達ができない可能性があることから、本第三者割当に基づく資金調達の方法により、必要な資金を確実に調達することで事業の成長及び企業価値の向上をもって既存株主の利益に貢献するとの判断に至り、本第三者割当に基づく資金調達の実施を決議いたしました。

今回調達する資金に関しましては、小型SAR衛星の製造及び打上費用等に充当する予定であり、具体的には、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

な使途」に記載のとおりであります。なお、本第三者割当により調達する資金の支出予定時期は2026年12月頃と現在から8ヶ月程先ではありますが、資金が必要な時期に必要な金額が即時に調達できるとは限らないこと、及び各割当予定先との協業を早期に進めることによるメリットや各割当予定先が希望する時期を踏まえてこの時期に本第三者割当を実施することを決定いたしました。当社は、本第三者割当に基づく資金調達により、衛星コンステレーションの構築を着実に推進することで一層の企業価値向上を実現し、既存株主をはじめとするステークホルダーの利益拡大に努めてまいります。

- ※1： Synthetic Aperture Radar の略で、「合成開口レーダー」とも言い、衛星に搭載して宇宙空間を移動することで仮想的に大きな開口面として働くレーダーです。SAR 衛星では衛星自身が電波を発射し、反射した電波を受信して対象物を観測します。
- ※2： 分解能とは、地球観測衛星に載せられたセンサーが、地上の物体をどれくらいの大きさまで見分けることができるかを表す言葉です。分解能が高いほど、地上の細かい様子を観測するのに優れているということになります。分解能の単位は、長さです。例えば、分解能が1mのセンサーでは、1m以上の大きさの物体を見分けるということになります。
- ※3： 複数（数十機～数万機）の人工衛星を協調して一体的に動作させることによって、高度な価値を提供するシステムのことです。地球全体をカバーできるため、通信サービスや地球観測（リモートセンシング）サービスを効率的に実現できます。
- ※4： 当社のサービスでは、地球上のほぼどこでも任意の地点を平均 10～20 分間隔で観測すること又は特定の地域を選んで平均 10 分ごとに定点観測することを「準リアルタイム」と定義しております。
- ※5： 地球観測衛星から取得した光学・SAR・熱赤外などの多様なデータを解析し、幅広い分野での意思決定を支援するソリューションを提供する事業です。
- ※6： Q P S 研究所、三井住友海上火災保険、積水樹脂株式会社及びMS & ADインターリスク総研株式会社の計4社・福岡県久留米市の官民連携により、衛星データと浸水深データ（洪水時に地面から水面までの水の深さを示すデータ）を融合解析し、遠隔からの浸水状況把握技術の確立を目指す実証実験です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額 (百万円)	発行諸費用の概算額 (百万円)	差引手取概算額 (百万円)
15,242	20	15,222

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、有価証券届出書作成費用等の合計額であります。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当による本株式の発行により調達する差引手取概算額15,222百万円は、次の使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期間
小型 SAR 衛星に関する設備投資（製造及び打上費用等）	15,222	2026年12月～2029年8月

(注) 差引手取概算額は、上記のとおり支出する予定であり、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定であります。

当社及びQ P S 研究所は、2028年5月期中に24機、その後早期に36機体制の小型SAR衛星による衛星コンステレーションを構築すべく取り組んでおります。Q P S 研究所における設備投資の大部分は、人工衛星の製造、打上費用等であり、年間6機～10機の衛星を製造し、順次上げていく為の資金が必要となります。衛星の経済耐用年数は、充放電を繰り返す充電池の劣化や放射線による電気回路の劣化等を考慮し、5年と見積もられている為、衛星コンステレーションの機数を維持する為には継続的な打上が必要となります。

一方で、当社を取り巻く事業環境としては、内閣府の宇宙基本計画工程表において、防災、安全保障、リモートセンシング等への利用に加え、商業化の加速を目指し、実証事業を推進することが記載されているように、引き続き安全保障、防災など、国内官公庁を中心に、SAR 衛星データの需要は高まりを見せております。更には、海外や民間企業からの引き合いや実証試験も進んでおり、広範囲に存在するインフラ管理、保険会社における損害調査等への活用など、大きな潜在需要が見込まれています。36 機体制が実現すると、準リアルタイム観測できることとなり、少数の衛星での運用と比較して、より多くの観測ニーズに応えられる付加価値の高いサービスが提供できるようになります。従って、確実かつ早期に36機のコンステレーション構築を実現させることが肝要です。Q P S 研究所は11の金融機関との間で2026年1月30日付でみずほ銀行が組成するシンジケートローン契約（総額62億円）を締結し、また、2024年11月29日付でJ A X A 宇宙戦略基金からはQ P S 研究所の小型 SAR 衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化に対し、支援上限額総額212億円の技術開発課題として採択され、支援の対象とする決定がなされています（但し、今後複数回にわたって実施される見込みのステージゲート審査*の結果によっては変動することがあります。）が、J A X A 宇宙戦略基金は小型 SAR 衛星の製造及び打上費用のうち1/3部分については対象とならず、また同様に打上保険、労務費などについても対象とならないことから、これらの資金では36機体制構築に向けた必要資金の全てを賄うことはできません。そのため、本第三者割当による本株式の発行により調達する資金を、今後の小型 SAR 衛星の製造及び打上にかかる費用の主要部分に充当する計画です。即ち、25号機～38号機までの製造・打上費用等のうち、J A X A 宇宙戦略基金が対象としない部分に充当します。本第三者割当による調達資金を充当する25号機～38号機を含む39号機までの、現在における具体的な設備投資予定は以下のとおりです。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了年月日	
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
小型SAR衛星 25-27号機	6,086	31	自己資金、増資資金及び銀行借入	2026年6月	2027年11月
小型SAR衛星 28-30号機	6,114	30	自己資金、増資資金及び銀行借入	2026年12月	2028年2月
小型SAR衛星 31-33号機	6,782	0	自己資金、増資資金及び銀行借入	2027年6月	2028年9月
小型SAR衛星 34-36号機	6,051	0	自己資金、増資資金及び銀行借入	2027年12月	2029年1月
小型SAR衛星 37-39号機	6,782	0	自己資金、増資資金及び銀行借入	2028年6月	2029年8月

なお、当社が2025年1月30日に発行した第8回新株予約権については、同年4月25日に行使が完了しており、これにより約8,023百万円の資金を調達することができておりますが、当初予定していた調達額には満たず、当社が目指す36機体制には十分ではないと考えております。第8回新株予約権による資金調達の概要及び調達した資金の充当状況は、下記「10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況 (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況」のとおりです。

- ※ 採択された技術開発プロジェクトを2～3年目などの節目で評価し、事業の継続・中止、又は支援内容の変更（追加支援など）を決定する仕組みをいいます。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、今後の当社の中長期的な企業価値の向上に寄与することができることから、本第三者割当による本株式の発行は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本株式の発行価額につきましては、発行決議日の直前1ヶ月間における各取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値（1円未満の端数切り上げ）としています。当該取締役会決議日の直前1ヶ月間における各取引日の東京証券取引所における売買高加重平均価格の単純平均値を採用することとしたのは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると考えつつも、当該期間における当社株式の値動きを踏まえ、特定の一時点を基準とするよりも、当社を取り巻く事業環境、業績動向、財務状況及び足元の株価等を総合的に勘案し、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、算定根拠として客観性及び合理性をより確保できると判断したためです。当社は、上記払込金額の算定根拠につきましては、割当予定先は発行決議日か

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ら払込期日までの約2週間における株価下落リスクを甘受せざるを得ない立場にあること、本株式発行により希薄化が生じること、本株式発行によって迅速かつ確実に資金調達を行うことで中長期的な株主価値の向上が見込まれること等も総合的に勘案し、割当予定先とも十分に協議の上、本第三者割当に係る本株式の発行価額を決定しました。

また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、上場会社が第三者割当による株式の発行を行う場合、その払込金額は株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であることが要請されているところ、本株式の払込金額は当該指針を勘案したものであり、会社法第199条第3項の特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

さらに、当社監査等委員会からも、上記と同様の理由により、上記方法により決定される払込金額は、会社法第199条第3項の割当予定先に特に有利な金額に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行される本株式の数は7,300,000株（総議決権数73,000個）であり、当社の発行済株式総数48,411,000株（2026年2月28日現在）に対して15.08%、総議決権数481,283個（2025年12月1日現在）に対して15.17%の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当に基づく資金調達は、自己資本拡充と有利子負債水準の抑制を通じた財務戦略の柔軟性の更なる確保を図り、企業価値の増大を目指すものであり、また、比較的長期間かつ継続的な資金需要に対して適時適切な充足を図るものであることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① スカパー J S A T

(1)	名 称	スカパー J S A T株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂一丁目8番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員社長 米倉 英一
(4)	事 業 内 容	宇宙事業、メディア事業
(5)	資 本 金	500億83百万円
(6)	設 立 年 月 日	1994年11月10日
(7)	発 行 済 株 式 数	2,270,365株
(8)	決 算 期	3月31日
(9)	従 業 員 数	780人（2025年9月30日現在）
(10)	主 要 取 引 先	株式会社 NTT ドコモ、株式会社フジテレビジョン、日本テレビ放送網株式会社、株式会社 TBS 他

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(11)	主要取引銀行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 他		
(12)	大株主及び持株比率	株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 100%		
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	当社普通株式 2,857,000 株を保有しています。(2025年12月1日現在)		
	人的関係	Q P S 研究所に数名の出向社員がおります。		
	取引関係	当社から画像販売及び衛星管制の委託をしています。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除きます。)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
純資産	225,971	240,583	244,244	
総資産	331,032	344,559	343,998	
1株当たり純資産(円)	99,531	105,967	107,579	
営業収益	114,452	114,184	111,935	
営業利益	19,817	23,028	23,046	
経常利益	21,096	24,081	24,611	
親会社株主に帰属する当期純利益	14,699	16,060	18,263	
1株当たり当期純利益(円)	6,474	7,074	8,044	
1株当たり配当金(円)	2,620	3,960	3,960	

(注) 1. 特記しているものを除き、2026年3月6日現在のものです。

2. スカパーJ S A Tは、東京証券取引所プライム市場に上場している株式会社スカパーJ S A Tホールディングス(以下「スカパーJ S A Tホールディングス」といいます。)の完全子会社です。スカパーJ S A Tホールディングスが東証に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日、2025年6月24日)において「当社は「スカパーJ S A Tグループ役職員行動規範」において反社会的勢力との関係断絶を謳っており、当社グループの全役職員はこの遵守に努めております。」旨記載しております。さらに当社は、当社取締役とスカパーJ S A Tの取締役との間で2025年6月に行われた面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社及びその役員が反社会的勢力には該当せず、また、反社会的勢力とは何らの関係も有しないものと判断しております。以上により、当社は、スカパーJ S A Tが反社会的勢力と一切の関係がないと判断し、これに係る確認書を東証に提出しております。

② ミツウロコグループホールディングス

(1)	名 称	株式会社ミツウロコグループホールディングス
-----	-----	-----------------------

ご注意: この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2)	所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 田島 晃平		
(4)	事業内容	持株会社（グループの経営戦略・経営管理）		
(5)	資本金	70億77百万円		
(6)	設立年月日	1926年5月10日		
(7)	発行済株式数	57,061,223株（2025年9月30日現在）		
(8)	決算期	3月31日		
(9)	従業員数	1,803人（2025年9月30日現在）		
(10)	主要取引先	ENEOS株式会社、ENEOS グローブ株式会社、リンナイ株式会社		
(11)	主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、横浜銀行、SBI新生銀行		
(12)	大株主及び持株比率	(2025年9月30日現在) 明治安田生命保険相互会社 8.75% 田島株式会社 7.58% 損害保険ジャパン株式会社 6.45% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5.40% ENEOS ホールディングス株式会社 5.37% みずほ信託銀行株式会社 5.34% リンナイ株式会社 4.72% 橋本産業株式会社 3.38% 全国ミツウロコ会持株会 2.97% 株式会社パロマ 2.95%		
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除きます。）			
	決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	連結純資産	92,884	99,898	98,689
	連結総資産	173,999	180,866	185,725
	1株当たり連結純資産（円）	1,561.61	1,701.24	1,746.77
	連結売上高	323,700	309,085	339,656
	連結営業利益	12,317	12,334	8,769

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

連結経常利益	14,056	13,303	10,005
親会社株主に帰属する当期純利益	7,789	9,107	10,515
1株当たり当期純利益（円）	130.06	153.93	182.05
1株当たり配当金（円）	37	41	56

(注) 1. 特記しているものを除き、2026年3月6日現在のものです。

2. ミツウロコグループホールディングスは、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、ミツウロコグループホールディングスが東証に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2025年6月17日）において「反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を排除する。また、反社会的勢力による不当要求は強くこれを拒絶する。」旨記載しております。さらに当社は、当社取締役とミツウロコグループホールディングスの取締役との間で2025年8月に行われた面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社及びその役員が反社会的勢力には該当せず、また、反社会的勢力とは何らの関係も有しないものと判断しております。

③ 三井住友海上火災保険

(1)	名 称	三井住友海上火災保険株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船曳 真一郎
(4)	事 業 内 容	国内損害保険事業、海外事業、金融サービス事業等の保険・金融サービス事業
(5)	資 本 金	1,395億円（2025年9月30日現在）
(6)	設 立 年 月 日	1918年10月21日
(7)	発 行 済 株 式 数	1,404,402,464株（2025年9月30日現在）
(8)	決 算 期	3月31日
(9)	従 業 員 数	12,093人（2025年3月31日現在）
(10)	主 要 取 引 先	(注3)
(11)	主 要 取 引 銀 行	(注3)
(12)	大株主及び持株比率	MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 100%
(13)	当事会社間の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	QPS研究所が製造する小型 SAR 衛星に係る各種保険契約での取引関係があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除きます。）			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連 結 純 資 産	2,005,334	3,004,898	2,755,113
連 結 総 資 産	8,577,350	9,866,262	9,620,290
1株当たり連結純資産（円）	1,389.85	2,106.97	1,925.14
連 結 経 常 収 益	2,859,790	3,251,429	3,885,935
連 結 経 常 利 益	188,204	333,727	713,384
親会社株主に帰属する当期純利益	149,875	274,645	554,416
1株当たり連結当期純利益（円）	106.71	195.56	394.77
1株当たり配当金（円）	67.22	158.60	174.50

(注) 1. 特記しているものを除き、2026年3月6日現在のものです。

2. 三井住友海上火災保険は、東京証券取引所プライム市場に上場しているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（以下「MS & AD」といいます。）の完全子会社です。当社は、MS & ADが東証に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2025年11月21日）において「当社は、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じない旨を全役職員に徹底します。」と記載しております。さらに当社は、当社取締役と三井住友海上火災保険の執行役員との間で2025年10月に行われた面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社及びその経営陣が反社会的勢力には該当せず、また、反社会的勢力とは何らの関係も有しないものと判断しております。以上により、当社は、三井住友海上火災保険が反社会的勢力と一切の関係がないと判断し、これに係る確認書を東証に提出しております。

3. 主要取引先及び主要取引銀行については、開示の同意が得られていないため、記載しておりません。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

① スカパー J S A T

スカパー J S A Tとの間で、本第三者割当により発行される本株式について、継続保有に関する取り決めはありません。当社取締役が、スカパー J S A Tの取締役から、スカパー J S A Tは本株式を中長期に保有する方針であると伺っております。

なお、当社は、スカパー J S A Tより、本第三者割当の払込みから2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、並びに当社が

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

当該報告内容を東証に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

② ミツウロコグループホールディングス

ミツウロコグループホールディングスとの間で、本第三者割当により発行される本株式について、継続保有に関する取り決めはありません。ミツウロコグループホールディングスの本株式についての保有方針は純投資であると同っており、中長期的に保有することを確約はしていただけなかったものの、上記で述べた新しいビジネスモデルやサービス提供の取り組みが中長期的なものであることは同社との間での共通の理解であることを当社取締役及びミツウロコグループホールディングスの取締役間で確認しており、中長期で保有していただける可能性もあるものと考えております。

なお、当社は、ミツウロコグループホールディングスより、本第三者割当の払込みから2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、並びに当社が当該報告内容を東証に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

③ 三井住友海上火災保険

三井住友海上火災保険との間で、本第三者割当により発行される本株式について、継続保有に関する取り決めはありません。衛星データを活用した保険事業の高度化や、新たな商品・サービスの共同開発の取り組みが中長期的なものであることは同社との間での共通の理解であることを当社取締役と三井住友火災海上保険の執行役員間で確認しており、中長期で保有していただける可能性もあるものと考えております。

なお、当社は、三井住友海上火災保険より、本第三者割当の払込みから2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、並びに当社が当該報告内容を東証に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① スカパー J S A T

スカパー J S A T が公表した 2025 年 3 月期決算公告によれば、貸借対照表における現金及び預金残高は、2025 年 3 月 31 日時点で 35,926 百万円となっており、当社取締役がスカパー J S A T の取締役にヒアリングを行い、同社が直近においても同程度の水準の現金及び預金残高を保有していることを口頭で確認したことから、今回の新株発行に必要な払込金額を十分に保有しているものと判断しております。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

② ミツウロコグループホールディングス

ミツウロコグループホールディングスが2025年11月12日に提出した半期報告書によれば、ミツウロコグループホールディングス連結財務諸表における現金及び預金残高は、2025年9月30日時点で38,160百万円となっており、当社取締役が、ミツウロコグループホールディングスの取締役ヒアリングを行い、同社が直近においても同程度の水準の現金及び預金残高を保有していることを口頭で確認したことから、今回の新株発行に必要な払込金額を十分に保有しているものと判断しております。

③ 三井住友海上火災保険

三井住友海上火災保険が2025年12月19日に提出した半期報告書によれば、財務諸表における現金及び預金残高は、2025年9月30日時点で1,071,850百万円となっており、当社取締役が、三井住友海上火災保険の執行役員ヒアリングを行い、同社が直近においても同程度の水準の現金及び預金残高を保有していることを口頭で確認したことから、今回の新株発行に必要な払込金額を十分に保有しているものと判断しております。

(5) 株券貸借に関する契約

該当なし

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2025年12月1日現在)		募集後	
大西 俊輔	8.30%	スカパー J S A T株式会社	13.21%
スカパー J S A T株式会社	5.93%	大西 俊輔	7.18%
八坂 哲雄	4.28%	八坂 哲雄	3.70%
市来 敏光	4.15%	市来 敏光	3.59%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	4.08%	野村信託銀行株式会社 (投信口)	3.53%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.62%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.13%
日本工営株式会社	2.37%	株式会社ミツウロコグループホールディングス	2.51%
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED 常任代理人 バークレイズ証券株式会社	2.36%	三井住友海上火災保険株式会社	2.51%
楽天証券株式会社共有口	1.80%	日本工営株式会社	2.05%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済	1.28%	BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED 常任代理人 バークレイズ証券株式会社	2.04%

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

営業部			
-----	--	--	--

(注) 1. 大株主及び持株比率は 2025 年 12 月 1 日現在の株主名簿上の株式数（自己株式を除きます。）に基づき記載しております。

2. 「持株比率」は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

2025 年 12 月 1 日付「連結決算開始に伴う 2026 年 5 月期連結業績予想に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今回の調達資金は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続き

今般の第三者割当は、①本株式の発行株数に係る議決権数を当社の発行済株式数に係る総議決権数で除して算出した希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

当社は、2025 年 12 月 1 日付で設立され、事業年度末を未だ迎えていないため、記載しておりません。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026 年 2 月 28 日現在）

	株 式 数	発行済株式総数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	48,411,000 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	697,300 株（注）	1.44%（注）
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、当社のストックオプション制度に係る潜在株式数であります。

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
--

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

当社は、2025年12月1日付で設立され、事業年度末を未だ迎えていないため、記載していません。

② 最近6か月間の状況

	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
始 値	—	—	1,798円	1,659円	1,840円	2,201円
高 値	—	—	1,896円	1,907円	2,280円	2,372円
安 値	—	—	1,532円	1,642円	1,830円	1,980円
終 値	—	—	1,616円	1,825円	2,209円	2,106円

(注) 1. 当社は、2025年12月1日付で設立され、同日付で上場しているため、2025年11月以前の株価の状況は記載していません。

2. 2026年3月の株価については、2026年3月5日現在で表示しております。

③ 発行決議前営業日における株価

	2026年3月5日現在
始 値	2,101円
高 値	2,155円
安 値	2,033円
終 値	2,106円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

なお、QPS研究所の最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況は以下のとおりです。

・第三者割当増資による第8回新株予約権の発行

払 込 期 日	2025年1月30日
発行新株予約権数	92,800個
発行 価 額	総額31,830,400円(第8回新株予約権1個当たり343円)
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	10,880,150,400円(差引手取概算額:10,871,150,400円) (内訳)新株予約権発行による調達額:31,830,400円 新株予約権行使による調達額:10,848,320,000円
割 当 先	SMB C日興証券株式会社
募集時における発行済 株 式 数	37,208,100株
当該募集による	9,280,000株(新株予約権1個につき100株)

ご注意: この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

潜在株式数	
現時点における行使状況	第8回新株予約権 92,800個 (残新株予約権数0個)
現時点における調達した資金の額	8,023百万円
発行時における当初の資金使途	① 小型 SAR 衛星に係る設備資金（製造及び打上げ費用等） ② 新研究開発拠点（Q-SIP）の試験・研究開発設備に係る設備資金 ③ 衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用
発行時における支出予定時期	① 2025年1月～2028年5月に10,201百万円 ② 2025年1月～2026年6月に330百万円 ③ 2025年1月～2027年6月に340百万円
変更後の資金使途及び支出予定時期	① 2025年1月～2028年1月に7,693百万円 ② 2025年1月～2026年6月に330百万円
現時点における充当状況	① 2,228百万円を充当 ② 324百万円を充当

・公募増資（新規上場時）

払込期日	2023年12月5日
調達資金の額	3,171,993千円
発行価額	323円
募集時における発行済株式数	26,081,500株
当該募集による発行済株式数	8,918,600株
募集後における発行済株式数	35,000,100株
発行時における当初の資金使途	当社の小型 SAR 衛星コンステレーションの構築に係る小型 SAR 衛星9-18号機の製造費用の一部に充当
発行時における支出予定時期	2024年5月期に710,065千円を充当 2025年5月期に1,963,166千円を充当 2026年5月期に残額を充当
現時点における資金の充当状況	3,650,279千円を充当

・第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込期日	2024年1月9日
------	-----------

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

調達資金の額	478,286千円
発行価額	323円
募集時における発行済株式数	35,000,100株
当該募集による発行株式数	1,337,700株
募集後における発行済株式数	36,337,800株
発行時における当初の資金用途	上記の公募増資（新規上場時）に含めて記載しております。
発行時における支出予定時期	上記の公募増資（新規上場時）に含めて記載しております。
現時点における資金の充当状況	上記の公募増資（新規上場時）に含めて記載しております。

II. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動予定年月日

2026年3月23日

2. 異動が生じる経緯

本第三者割当により、スカパーJ S A Tは当社の議決権の13.27%を保有することになり、同社が当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することが見込まれます。

3. 異動する株主の概要

新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主となる株主であるスカパーJ S A Tについては、上記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要 ①スカパーJ S A T」をご参照ください。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2025年12月1 日現在)	—	28,570個 (2,857,000株)	5.94%	第2位
異動後	主要株主及び	73,570個	13.27%	第1位

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
	主要株主であ る筆頭株主	(7,357,000株)		

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2025年12月1日現在の総株主の議決権の数(481,283個)に、本第三者割当により増加する議決権数73,000個を加算した総議決権数554,283個を基準に算出しております。

2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位以下を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

上記「I. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(別紙)

株式会社Q P Sホールディングス
普通株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数

普通株式 7,300,000 株

2. 募集株式の払込金額

1 株につき 2,088 円とする。

3. 払込金額の総額

15,242,400,000 円

4. 申込期日

2026 年 3 月 23 日

5. 払込期日

2026 年 3 月 23 日

6. 増加する資本金及び資本準備金の額

資 本 金 : 7,621,200,000 円

資本準備金 : 7,621,200,000 円

7. 募集の方法

第三者割当の方法により、以下の者に次のとおり割り当てる。

スカパー J S A T 株式会社 4,500,000 株

株式会社ミツウロコグループホールディングス 1,400,000 株

三井住友海上火災保険株式会社 1,400,000 株

8. 払込取扱場所

株式会社三井住友銀行 天神町支店

9. その他

(1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

(2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

(3) その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長又はその指名する者に一任する。

以 上

ご注意：この文書は当社が本株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。